

令和2年度事業計画

(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

令和1年度事業について、

1. 運航管理、空港管理等に資する航空交通情報受配信事業
2. 飛行コース公開システム関連事業
3. 調査研究事業
4. 派遣事業

等を主体とし事業を実施してきました。

令和1年度事業に関しては、

航空交通情報受配信事業、飛行コース公開システム関連事業及び「航空管制官訓練教官業務作業員の派遣」の派遣事業につきましては、概ね順調に推移しています。

一方、調査研究事業につきましては、民間活用を目的とする「一般競争による契約のより一層の徹底」が定着し、複数事業者の参加による入札競争が展開されている状況に変わり無く、令和1年度は、航空局発注案件として、「首都圏空港の滑走路処理能力に関する調査」を含め計5件の受注となり、昨年度に比べ3件の減となりました。「滑走路処理能力に関する調査」としては、民営化された福岡国際空港(株)様、成田空港(株)様から発注をいただきました。

また、他社との連携を前提にした調査については騒音関連調査で6件の受注となっております。

来年度事業計画策定の考え方

令和2年度事業計画の策定にあたっては、令和1年度の事業実施状況及び令和2年度航空局関係予算の基本方針を参考に策定します。

航空局関係予算の基本方針では、訪日外国人旅行者数2020年4000万人等の目標達成、またその先を見据えた観光先進国の実現や、技術革新を航空分野に取り込んだ安全で利便性の高い航空ネットワークの実現を目指し、そのために必要な事業として、①航空ネットワークの充実、②セキュリティ・セイフティの更なる向上、③航空イノベーションの推進、の3つの柱を主要施策として、諸事業を推進することとしています。

参考とすべき点は、

1. 航空ネットワークの充実

- 首都圏空港の発着容量を世界最高水準の年間約100万回に拡大することを目指し、引き続き国際競争力強化等に資する施設整備をはじめ、空港アクセスの利便性向上を図ります。

地方空港等においても、福岡空港滑走路増設事業を着実に推進します。

2. セキュリティ・セイフティの更なる向上

○無人航空機の適正な飛行に関して、旅客機への衝突等を防ぎ、社会的な影響を最小化するための対応を図ります。

3. 航空イノベーションの推進

○管制空域の抜本的再編等による管制処理容量の拡大等、航空イノベーションを推進します。

以上の基本方針を踏まえ、令和2年度の主体的事業について事業計画を策定しました。

令和2年度事業計画について

1. 運航管理、空港管理等に資する航空交通情報受配信事業

本事業は、航空局から受領したATMシステムの航空機位置情報、FDPシステムのフライト情報、CADINシステムの空港情報等を編集し、フライト位置情報、着陸順位データ、着陸5分前等のトリガー情報等を利用者機関に提供するもので、平成17年2月にサービスを開始しました。

現在、オンラインサービスの利用機関は、航空会社9社、空港管理会社3社、及び1空港管理事務所(地方自治体)であり、オフラインサービスは環境対策利用で1地方自治体へサービスを提供しています。

令和2年度は、空港運営の民間委託促進により民間会社による運営となった仙台空港、福岡空港、令和2年度から運用を開始する熊本空港、新千歳空港、さらには令和3年度に予定されている広島空港についても当該サービスの提供が開始できるよう積極的に活動してまいります。

また、サービスの内容については利用者及び利用希望者から更なる充実、改善等の要望が寄せられており、航空局からの情報に加えて、自前で取得するフライト位置情報の新たな提供、Web方式による提供方式の追加等、質の向上、利用者個別のニーズに沿う情報の提供を促進いたします。

更には、定期運送事業への進出が拡大してきているLCC航空会社等を対象として、位置情報だけでなく、出発空港及び到着空港の交信状況が本社においてモニターできるATCモニター・サービスやNOTAM情報の迅速な取得に関するサービスなど運航管理や空港管理等の改善に繋がるようなサービスを提供し、事業拡大につなげる方策を積極的に進めます。

何れにしましても、個別のユーザーのニーズを把握し、きめ細かいサービスが提供できるよう日々、関係者と意見交換等を密接に図っていくこととしています。

一方、収益とともに経費の削減も重要と考えています。

事業拡大とともに、経費節減につきましても重要課題と捉えており、経費削減に繋がる種々の見直し等随時行っていきます。

利用機関等（敬称略）：

日本航空株式会社（JAL）、全日本空輸株式会社（ANA）、日本貨物航空株式会社（NCA）、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）、株式会社スターフライヤー（SFJ）、Peach Aviation 株式会社（APJ）、朝日航洋（AKF）、春秋航空日本（SJO）、デルタ航空（DAL）、成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社（関西、伊丹）、中部国際空港株式会社、神戸空港管理事務所

2. 飛行コース公開システム関連事業

空港運営の民間委託が促進されていることから、航空交通情報受配信事業同様下記業務以外の新たな利用者拡大を積極的に進めます。

- (1) 成田国際空港飛行コース公開システムの運用等業務
- (2) 成田国際空港管制レーダー情報管理等業務
- (3) 東京国際空港飛行コース公開システムのデータ編集作業

3. 調査研究事業

航空局関係予算の基本方針から、首都圏空港の発着容量を世界最高水準の100万回に拡大することを目指すこと、地方空港等においても、福岡空港の滑走路増設事業を着実に推進すること、また、本年3月から増設滑走路での運用を開始する那覇空港に関して処理容量及び容量拡大の方策等に係る調査発注が考えられます。

無人航空機関連、管制空域の抜本的再編等による管制処理容量の拡大関連での調査発注も考えられます。

その他、航空局が取組む「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン（CARATS）」において中期段階（平成33～36年度）での施策展開が計画されている案件についても調査発注があるものと考えられます。

さらに、令和1年度に引き続き、他社との連携を図ることを前提とした調査案件についても積極的な応札を考えています。

何れにしても、一般競争により複数事業者の参加による厳しい入札競争が展開されると想定されますが、一件でも多く受注できるよう取組みます。

また、令和2年度から新たな事業として、順次民営化される北海道7空港で空港運用に携わる要員に対する教育、訓練事業を開始します。他民営化空港への展開も視野にしっかりと対応してまいります。

4. 派遣事業

令和2年度においても事業継続が図られるよう取組みます。